

糸魚川市駅北大火からの住宅復興における居住選択に関する研究

A Study on Residence Choices in Reconstruction from Conflagration Northern Area of Itoigawa Station

○山口瑛人¹, 山中新太郎²

*Akito Yamaguchi¹, Shintaro Yamanaka²

In 2016, a fire broke out in Itoigawa and 200 people were evacuated. In this study, we interviewed the victims about residence choices and communication among neighbors, and clarified the factors that make residence choices. It was found that the victims secured life early and valued the community.

1. 研究の背景・目的

2016年12月に新潟県糸魚川市で発生した糸魚川市駅北大火により約200人あまりの避難が余儀なくされた¹⁾。糸魚川市は、少子高齢化や人口減少、空き家率の増加など、現在地方都市が抱える問題をもつ地域であり、災害などでの避難により市外へ人口が流出することは、地域維持の障壁となると考えられる。

糸魚川の復興に関して、防火対策の研究は行われているが、被災者の生活に関する研究は見られない。本研究は、被災から約2年10ヶ月が経過し、恒久的生活を確保し始めている現在、被災者が①応急仮設住宅や公営住宅などでの仮住まい（以下、「一時避難期」）、②災害公営住宅や自宅再建などでの恒久的住まい（以下、「恒久的生活期」）の両時期で、居住形態を選択した要因を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法

本研究は、糸魚川市や新潟県が公開している情報や、糸魚川市役所職員（以下、市役所職員）へのヒアリングから、糸魚川市が行っている復興計画を整理する。

次に、被災者の避難時の居住形態を整理する。

最後に、被災地内で再建をした住宅、復興市営住宅で生活を行っている被災者へ直接訪問をし、一時避難期および恒久的生活期での居住選択、選択した理由、生活や近所関係の変化についてヒアリング調査を行う。

3. 被災者の居住状況

3-1. 糸魚川市の復興計画

糸魚川市は被災者に対し、意向調査を行い復興計画に組み込んでいる。復興まちづくり計画の施策として、①雁木をもつ商店が並び、街の中心であった本町通りにおける延焼遮断帯の形成。②木造の建築物が密集する地域における建築物の不燃化に対する支援。③防災機能を高める市道の拡幅。④防災機能を備えた広場の

整備。⑤延焼の拡大を防ぐ植栽・植樹の促進。⑥被災地域における敷地再編による木造の建築物が密集する地域の解消²⁾の6つを計画している。計画図をfig.1に示す。

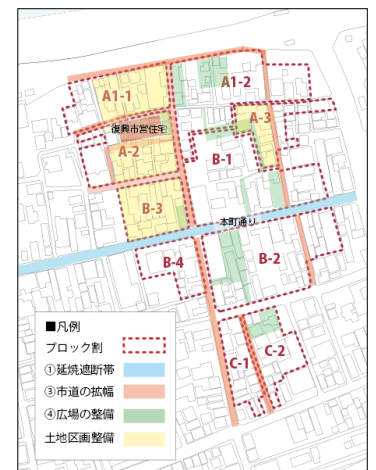


fig.1 復興計画図（復興計画図²⁾を元に著者作成）

3-2. 居住形態の選択肢

市役所職員から提供していただいた火災直後と2019年（令和元年）7月31日時点の被災者の居住形態のデータ（以下、「被災者居住状況調査」^{注1)}）をもとに、被災者の避難フローをfig.2に示す。

一時避難期においては、応急仮設住宅の応急借上げ住宅（以下、「借上げ仮設」^{注2)}、市が提供する「公営・市営住宅」、親戚宅や友人宅、空き家などの「その他」の3パターンの利用が見られた。

恒久的生活期においては、「再建住宅」、市が被災者を対象とした「復興市営住宅」、民間アパートや所有の空き家などを利用した「その他」の3パターンが見られた。

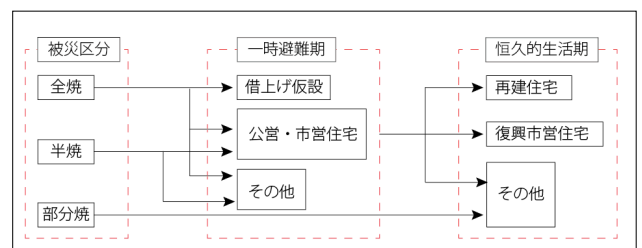


fig.2 避難フロー（著者作成）

1：日大理工・院（前）・建築 2：日大理工・教員・建築

3-3. 居住形態の割合

被災者居住状況調査をもとに作成した居住選択の割合を以下の fig.2 に示す. fig.2 より一時避難期および恒久的生活期の両時期において、市外で生活を確保したケースはいずれも5%以下と少ないことがわかった。また、市外へ転出ケースはいずれもケアハウスなどの入居施設の利用であることがわかった。恒久的生活期において、被災地内で再建を行った方は、48%と約半数が被災地外へ転出していることがわかった。

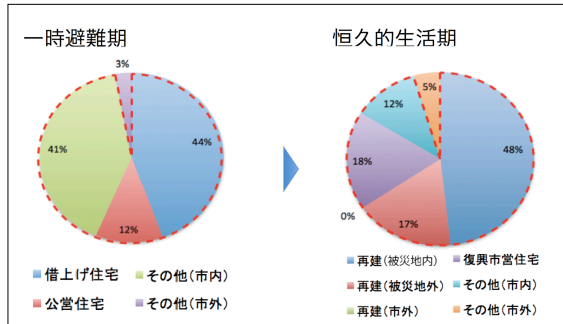


fig.2 居住選択の割合

4. 被災者へのヒアリング調査

2019年9月3、4日の10:00~16:00頃に、復興市営住宅および被災地内で再建した方の住宅を訪問し、被災者の属性(年代、性別)、世帯構成、被災区分、一時避難期と恒久的生活期に居住選択した理由と、近所関係についてのヒアリングを行った。復興市営住宅は16世帯中2世帯、被災地内での再建では42世帯中7世帯の方に回答していただいた。ヒアリング調査の結果を tab.1 に示す。

4-1. 居住選択について

一時避難期での居住選択の理由については、生活の早期確保という意見が多く見られた。一方、借上げ仮設に対しては、場所自体は選択することができなかつたため、知り合いがいなくなって不安になったとの声も見受けられた。

恒久的生活期においては、他に行くところがない、生まれ育った地域だからといった意見が多く見られた。

4-2. 生活・近隣関係について

一時避難期では、先の地域での新しいコミュニティに参加したという意見は見受けられず、知り合いがいなくなって不安であったという意見が多くあった。これは、避難先が従前の地区に近いかが大きな要因であると考えられる。

恒久的生活期においては、火災を期に顔を知り、復興市営住宅にある会議室で週1回集まるようになったという変化が見られた。

5. まとめ

居住選択については、生活の確保が第一優先であることが明らかとなった。恒久的生活期においては、約2年間の一時避難期の中で、被災者が被災地外へ約半数が転出していることがわかった。また、一時避難期においては、知り合いのいない新たな生活に不安であったという声が多く、今後は地域ごとの避難のあり方が重要になると考えられる。

【注釈】

注1) 糸魚川市役所 産業部 建設課 建築住宅係が被災者へのヒアリング調査を行い作成。2019年8月7日に提供していただいた。

注2) 災害救助法を元に被災者に供与される応急仮設住宅。当災害では、利用可能な賃貸住宅や空き家が多く見込まれたため、借上げ仮設のみの供与がなされた。市役所職員が行った被災者へのヒアリングをもとに市役所職員がマッチングを行い供与された。

【参考文献】

- 1) 糸魚川市 (2018.2) 「糸魚川市駅北大火～1年の記録～」
- 2) 糸魚川市 (2018.5) 「糸魚川市駅北復興まちづくり計画～カタイ絆でよみがえる笑顔の街道糸魚川～(改訂版)」
- 3) 糸魚川市駅北大火復興情報サイト (最終閲覧日:2019年9月16日) <https://hope-itoigawa.jp>

tab.1 ヒアリング調査結果

Case. エリア	属性 世帯構成 被災種別	被災前 居住種別		一時避難期 居住種別 (居住期間)		恒久的生活期 居住種別 (入居日)	
		近隣関係	よく利用した施設	入居の経緯 よく利用した施設	近所関係 備考	入居の経緯 よく利用する施設	近所関係 備考
case.6 A1-1	90代男性 60代女性 30代男性 3世帯 全焼	戸建 (持ち家)		市営・公営住宅		再建住宅 (2018年10月)	
		・祭りの連絡 (回覧板) など。	・糸魚川地区公民館で時々集まって話す。	・生活の確保が早くできるため。 ・糸魚川の中心から離れないところを提供してもらえた。 ・変わらず糸魚川地区公民館で集まった。	・友人がお祭りの連絡をしにきてくれたりと、行き来があった。 ・特になし。	・生まれ育った地域に戻ってきたかった。 ・変わらず糸魚川地区公民館で集まった。	・近隣の人が結構戻ってきてくれた。 ・近隣関係は変わらなかった。 ・特になし。
case.4 A-2	70代女性 单身 全焼	戸建 (持ち家)		借上げ仮設		再建住宅	
	・外であつたら、お話をする。	・糸魚川地区公民館でのイベントがあれば参加する。	・市役所がすぐに対応してくれたため。 ・徒歩で買い物へ行けるようになった。(近くなった。)	・近所の人とバラバラになってしまった。寂しかった。 ・特になし。	・他に行くところがない。馴染みの地域に戻ってきた。 ・復興市営住宅にある会議室で集まるようになった。	・近所の人ほとんど戻ってきてよかった。 ・買い物が不便になった。	